

再任用・再雇用職員・非常勤教員部ニュース

No. 315
2018. 11. 14

東京都公立学校教職員組合（東京教組）
再任用・再雇用職員・非常勤教員部
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2 2F
TEL. 03-5276-1311 FAX. 03-5276-1312

これでは現状の追認にしかない！

子育て・介護を抱える教職員はどうなる？ 「変形労働時間制」には、断固反対しよう！

学校現場の長時間労働解消に向けて、国や自治体がやっと重い腰を上げたはずだったが、空虚な掛け声だけで一向に「働き方改革」が進まない中、議論がとんでもない方向に進みつつあります。文部科学省が10月15日、「変形労働時間制」の導入を軸とした働き方改革のたたき台になる案を、中央教育審議会の部会に示したというのである。「変形労働時間制」とは、労働時間を年単位で調整する制度で、文科省は導入することによって学期内に週3時間の勤務を増やす一方、年間15日の休みを確保できる勤務イメージを示した。部会では「部活や研修があるのに、長期の夏休みがとれるのか」「時間外労働の歯止めにつながらない」との意見も出ており、引き続き議論することになったと報じられている。まったくもってふざけた話ではないか。現状の教職員の長時間労働は、週あたり40時間の過労死ラインを超えている。一日45分設定されている「休憩時間」すら全く取れていない。これで、「週あたり3時間勤務を増やす」とは、一体何を考えているのだ。ましてや、育児や介護を抱えながら勤務する教職員にとって、一日の勤務時間を延長されることは、死活問題である。

さらにふざけるなど言いたいのは「勤務時間の上限を守らない場合の法的な罰則の導入には慎重であるべきだ」としたことだ。つまり、文科省の官僚は、私たちの過重労働や過労死に全く関心も責任感も持っていないということが、はっきりした。こうした動きを止めるためには「現場が声を上げる」しかありません。様々な機会を捉えて、「働き方改革」の現状を働く仲間に訴え、「変形労働時間制反対！」の声を大きなうねりにしていきましょう。

再任用・再雇用職員・非常勤教員部アンケート

ご協力ありがとうございます。

10月31日までに寄せられたアンケートの中から、「困っていること」「職場での課題」についてのコメントを紹介します。日頃の勤務や職場での思いに、その通りだなと感じる方が多いのではないのでしょうか。その他の集計については、次号以降に掲載する予定です。

勤務について困ったこと

- ・管理職が研究をやたら押しつけてくるので、そちらに時間をとられる。またコマの1つと考えるようなところがあり、急に仕事をふってくることが多い。
- ・都の職員が本当は1人来るはずだったが、人が足りないそうで来なかった。区の教員で対応しているが、きちんと都の教員の確保をしてほしい。
- ・夏の（授業）プールの補教が週1～2回はいることがあった。体力的にきつい。ボーナスがない。給与が少ない。
- ・ボーナスがほしい。
- ・年齢が高くなるにつれ、出勤日数が多くなると疲れが出てしまいます。
- ・非常勤教員は、「半日単位の勤務ができない」ことの説明が年度当初管理職から説明が全くされず、人づてに聞いて驚いている。土曜日の半日勤務の振替の説明もない。

職場での課題、再任用制度についての要望

- ・定年延長がもうすぐ行われるが、再任用フルタイムの立場の不安定性や手当面では再任用フルタイムの方がまったく仕事内容は同じなのに立場が悪すぎると思う。制度が間に合わなかったので仕方なくこの立場にあるが、せめて給料を現役の7割、また扶養年齢の子がいれば扶養手当、1年更新ではなく、65才までの保障をしてほしい。定年延長が決まったら、再任用フルタイムは廃止し、現役と同じように戻してほしい。たった数年の違いでこの2つはかなり違うと思う。
- ・同僚が勤務条件等を分かっていないので、教えている。若い人たちに自分の立場からの協力をして、非常勤教員の理解をしてもらっている。次第に大切に感じてくれるようになった。

【大田区の非常勤教員、副校長の補佐的業務から解放される】

各地区の教育委員会では、「教員の働き方改革」に向けた様々な施策を実施しているようですが、その取り組みの差はかなり大きいようです。

大田区では、今年度から区立の小・中学校全校に副校長の業務補佐の非常勤職員（月16日、1日5時間勤務）を配置しました。給食費未納者への督促状作成等も業務の一環として行っています。昨年度までは、非常勤教員が副校長の補佐的業務も担当していましたが、「本務の授業や教材準備などに専念できる」と概ね好評です。

再任用 2 年目の日々

—「あと一年だけ！」への弱み—

片桐 育美

いつの間にか、再任用 2 年目の秋を迎えた。同一校勤務が今年で 7 年目。退職はいつたんしたらしい？が、生徒も保護者も何人かの教員も私が退職したことなど知らないまま、現在に至っている。

再任用と言っても、特段教員生活にはなんら変化はない。普通に 3 年生の副担任をやり、1・3 年生の社会科を教え、学年分掌で、道徳、学活、総合の学年教材を作ったりしている。

3 年生なので、今年は修学旅行の分担もあった。うちの学年はアレルギーを持つ生徒が多く（3 クラスで 11 人の該当生徒）そのうちの一人は「エピペン」をもっているという生徒なので、学年主任に「これだけは若い人に任せられないから頼むよ」と言われ、人のいい私は保健担当を簡単に引き受けてしまった。宿泊する旅館は慣れたもので、成分表をやりとりする中で、別メニューを作ってくれるなどして助かったが、問題は自由行動の時に飲食する場の、アレルギー対応である。大切なことなので、班で前もって飲食する店を決めてもらい、その店に電話確認を行った。今回は感じの良い店でしっかり対応してくれたが、中には本部の指示で動いているのでわからないとか、のらりくらり対応する店もある。こういうことから、教員の仕事は、授業をするだけではないなということ、しみじみ感じる。

授業外とえば、なんと、私は今、部活動の顧問も引き受けている。さすが人の良い私も、部活動の顧問だけは再任用になったらやめようと、心に決めていたのだが、生徒に「先生、1 年だけお願い。私が卒業するまで顧問になって」と言われ、簡単にこの決意は崩れた。ここだけの話、実は部活動顧問は、授業とは違う生徒たちとのふれあいがあり、実は大変だけど楽しい。私が顧問をしているのは、専門外の「音楽部」なのだが、生徒がせいっぱい演奏する姿を見ると、やめる気持ちが遠のいていってしまう。こんなことだから、学校の働き方は変わらないのだと、自戒を込めて思う。

とはいえ、さすが最近体力が続かなくなってきた。もともと苦手だった山登りがともかくきつい。来年こそは短時間勤務にしようかなと思っていた矢先、校長から「先生、お願いだからあと 1 年だけ頼むよ」と言われた。「短時間にしようと思っていたけど。じゃあ、あと 1 年だけ」やはり、あと 1 年に弱い私がいるのだった。



「なぜだ？ 2020 東京オリンピック」

水谷 辰夫

2012 年「状況はアンダーコントロールされている」と言い放った「首相」の大嘘から始まった「2020 東京オリンピック」は、「復興のため」とされ、「反対」の声を挙げさせないための「努力」をメディアを通じて大規模に行っている。大手広告代理店を中心として、テレビなどメディア全体で、「オリ・パラ」世論を作り出している。

スポーツジャーナリストの谷口源太郎さんから、『復興オリンピック』の正体は、国家とマネー」と題されたお話を伺う機会があった。話の始まりは、次のようなことからだった。

オリンピックの変節は、1984 年アメリカ『ロス・オリンピック』が端緒となった。商業オリンピックと言われ『テレビ放映権』が高額売買され、それまでのオリンピック憲章にあったアマチュアリズムや個人・団体・都市が開催するといった非国家性が失われていった。

「復興オリンピック」という原発との関係から言えば、放射線の「除染」事業への大きな金をめぐる「利権」—その裏側に『除染』の終了」として、原発事故被災者への「帰還政策」＝「住宅支援打ち切り」のからくりがある。大手ゼネコンは、東京での「オリンピック施設建設」という「新たな利権」に繋がって「国家的行事」を推進していく。安倍の「アンダーコントロール」という言葉は、この「金」ために吐かれた「大嘘」に違いないと思う。

福島県では東京都と共同開催として、ソフトボールが行われると聞いてはいた。が、それ以上に「オリンピック聖歌リレー」による「オールジャパン体制」を狙う案にも、福島県を絡めての企みがあるという。谷口さんによると、「福島県内だけに 3 日をかけて、全県を回り『復興をアピールする』のが狙いとなる。」とのことだ。しかも、それに呼応し、「聖歌リレーコース」を招致するための模擬レース「夢をつなごう 復興リレー 2018」が、いわき市・檜葉町・広野町主催で行なわれたという。そのレースには、小・中学生がランナーとして参加したという。「帰還」を余儀なくされている家族の子供たちが、いまなお「原子力緊急事態宣言」が敷かれている福島県で「聖火ランナー」として、長い距離を「進んで走らされている」ということに、怒りを通り越して、あきれられるばかりであった。

原発ばかりでない。

「オリンピックで金メダルを」とされ、「勝利至上主義」となったスポーツ界は、スポーツを楽しむといった本来のスポーツ文化を創り出すことではなく、「勝つための選手＝エリート養成」へ邁進している。こうした「オリンピック至上主義」が、ゆがんだ形での様々な「スポーツ問題」元凶である。勝利絶対とする考え方が行きつく先は、「強力な指導＝パワハラ・セクハラ」、勝つための手段を選ばぬ「薬物投与などのドーピング」という愚かさを生み出している。

「おかしい」「なぜ、オリンピックをしなくてはならないの？」と異論を唱えることすらできなくなってきた「不自由さ」を、今こそ大きく声に出していきたい。